

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,051,043	18,824,533	75,767,529
経常利益 (千円)	1,128,988	1,366,056	5,105,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	713,098	956,209	3,326,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,432	1,062,552	4,515,003
純資産額 (千円)	47,568,977	52,099,949	51,426,230
総資産額 (千円)	73,481,975	80,146,416	79,829,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.91	17.32	60.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	63.9	63.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出が増加し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は188億24百万円（前年同期比4.2%増加）、営業利益は11億61百万円（前年同期比17.7%増加）、経常利益は13億66百万円（前年同期比20.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億56百万円（前年同期比34.0%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

『溶解アセチレン』は、建設、橋梁など工事向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、窒素、アルゴン、炭酸ガスが既存需要先の需要回復と新規需要先の獲得により増加しました。LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備投資に持ち直しの動きがあるものの、需要は回復せず、売上高は前年同期を下回りました。『容器』は、特殊容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億44百万円（前年同期比3.5%増加）、営業収入は68百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は10億47百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、中国市場の低迷、原料価格の変動などの影響があるなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、建材用に需要を伸ばし、シアノンが海外向けに医療用が伸長しました。また、ペガロックが新規用途の開発により国内向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が改修用に需要を伸ばし、エアゾール製品は塗料用が新規需要先の獲得により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億18百万円（前年同期比6.3%増加）、営業収入は0百万円（前年同期比0.0%で増減なし）、営業利益は3億75百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。

その他事業

鉄道事業者及びバス事業者向けのL S Iカードの需要が減少したものの、海外向けの容器の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億60百万円(前年同期比12.4%増加)、営業損失は20百万円(前年同期比814.3%増加)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,100		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,145,300	551,453	
単元未満株式	普通株式 49,126		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,453	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|--------|------------------------|
| 自己株式 | 82株 |
| 相互保有株式 | 名岐溶材(株) 13株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4 - 12	372,100		372,100	0.66
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 - 4	1,000	10,000	11,000	0.01
計		373,100	10,000	383,100	0.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,223,756	16,579,074
受取手形及び売掛金	21,241,955	20,230,611
電子記録債権	2,312,868	2,272,605
商品及び製品	2,482,688	2,607,462
仕掛品	429,023	569,825
原材料及び貯蔵品	1,185,143	1,223,304
繰延税金資産	621,323	587,893
その他	208,352	313,016
貸倒引当金	91,915	83,665
流動資産合計	44,613,195	44,300,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,139,616	6,094,842
機械装置及び運搬具（純額）	2,970,163	2,935,437
土地	13,550,339	13,445,715
建設仮勘定	649,188	1,336,532
その他（純額）	945,399	915,925
有形固定資産合計	24,254,707	24,728,452
無形固定資産	371,200	353,893
投資その他の資産		
投資有価証券	9,893,242	10,084,483
繰延税金資産	23,240	19,746
その他	732,719	718,048
貸倒引当金	58,348	58,335
投資その他の資産合計	10,590,853	10,763,941
固定資産合計	35,216,761	35,846,287
資産合計	79,829,957	80,146,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,819,430	10,195,836
電子記録債務	5,718,284	5,875,258
短期借入金	1,516,000	1,656,000
1年内返済予定の長期借入金	33,316	24,982
未払法人税等	954,538	171,509
賞与引当金	1,147,524	577,794
繰延税金負債	28	-
その他	2,606,023	3,595,063
流動負債合計	22,795,146	22,096,445
固定負債		
長期借入金	3,012,524	3,008,360
繰延税金負債	1,184,378	1,537,861
退職給付に係る負債	631,315	619,416
役員退職慰労引当金	39,132	11,757
その他	741,229	772,625
固定負債合計	5,608,580	5,950,021
負債合計	28,403,726	28,046,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,761,008	2,761,008
利益剰余金	42,193,261	42,763,033
自己株式	198,958	199,015
株主資本合計	47,640,320	48,210,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,392,703	3,502,895
為替換算調整勘定	46,066	16,818
退職給付に係る調整累計額	507,851	491,319
その他の包括利益累計額合計	2,930,917	3,028,394
非支配株主持分	854,992	861,518
純資産合計	51,426,230	52,099,949
負債純資産合計	79,829,957	80,146,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,051,043	18,824,533
売上原価	12,899,322	13,367,052
売上総利益	5,151,721	5,457,480
営業収入	67,972	68,229
営業総利益	5,219,693	5,525,710
販売費及び一般管理費	4,233,073	4,364,445
営業利益	986,620	1,161,264
営業外収益		
受取利息	1,120	1,029
受取配当金	85,698	97,092
受取手数料	32,922	30,021
為替差益	-	9,516
その他	115,281	105,719
営業外収益合計	235,022	243,379
営業外費用		
支払利息	8,156	8,763
設備撤去費	14,108	4,072
為替差損	52,825	-
容器使用料	8,340	8,426
その他	9,223	17,324
営業外費用合計	92,654	38,587
経常利益	1,128,988	1,366,056
特別利益		
固定資産売却益	-	100,962
退職給付に係る負債戻入額	31,294	-
その他	-	300
特別利益合計	31,294	101,262
特別損失		
投資有価証券評価損	50,154	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,150
特別損失合計	50,154	8,150
税金等調整前四半期純利益	1,110,128	1,459,169
法人税、住民税及び事業税	212,563	167,164
法人税等調整額	175,692	331,723
法人税等合計	388,256	498,888
四半期純利益	721,872	960,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,773	4,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,098	956,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	721,872	960,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,811	114,549
為替換算調整勘定	14,647	29,247
退職給付に係る調整額	11,020	16,969
その他の包括利益合計	454,439	102,271
四半期包括利益	267,432	1,062,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,605	1,053,686
非支配株主に係る四半期包括利益	1,827	8,865

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	426,747千円	422,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,437	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,563,960	4,344,028	143,055	18,051,043		18,051,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	67,957	15		67,972		67,972
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	13,631,917	4,344,043	143,055	18,119,016		18,119,016
セグメント利益又は 損失()	920,518	331,164	2,193	1,249,490	262,869	986,620

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 262,869千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,044,678	4,618,941	160,912	18,824,533		18,824,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	68,214	15		68,229		68,229
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	14,112,893	4,618,956	160,912	18,892,763		18,892,763
セグメント利益又は 損失()	1,047,638	375,378	20,051	1,402,966	241,701	1,161,264

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 241,701千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	713,098	956,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	713,098	956,209
普通株式の期中平均株式数(株)	55,210,045	55,205,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。